

| カテゴリ                           | 事業名  | 事業概要                                 | 予算額<br>(千円)  | 部  | 課   |                         |            |            |
|--------------------------------|--|--------------------------------------|--|--|---|-------------------------|------------|------------|
| I 多様な人材の活躍                     | 1 女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進  | 北海道求職者就職支援センター事業費                    | 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、子育て中の母親、母子家庭の女性などの就業をワンストップで支援する。                         | 112,064  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課              |            |            |
|                                |  | 地域子育てでなでこ再就職支援事業                     | 人手不足が深刻化する札幌以外の地域において、就職希望はあるものの、不安から就職活動に至らない「潜在的労働力」である「子育てでなでこ」の就職を促進し、人手不足の解消や消費の増大による地域経済の活性化と女性が活躍できる社会の実現を図るため、就職活動に至る不安を解消する支援を行う。                                     | 4,579  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課              |            |            |
|                                |  | 母子家庭の母等委託訓練事業費                       | 母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、道内における母子家庭の母等の職業的自立の促進に資する。  | 28,925   | 経済部   | 労働政策局人材育成課              |            |            |
|                                |  | 北の輝く女性活躍推進事業                         | オール北海道で女性が活躍しやすい環境づくりを推進するため、幅広い分野横断的な相談・支援対応を行うとともに、身近なロールモデル等の情報を発信するなど女性活躍の気運を醸成する。   | 4,888  | 環境生活部   | くらし安全局道民生活課             |            |            |
|                                |  | 母子家庭等就業・自立支援センター事業費                  | 就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就業支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、母子家庭の母等の自立を支援する。   | 35,421   | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課       |            |            |
|                                |  | 母子家庭等自立支援給付金支給等事業費                   | 母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るため給付金を支給する。また、高等職業訓練促進給付金の支給対象者に貸付を行う。   | 26,096   | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課       |            |            |
|                                |  | 地域薬剤師確保推進事業費(未就業女性薬剤師等復職支援事業)        | 北海道薬剤師会と医科大学附属病院及び薬科大学が連携して実践的な復職支援プログラムを構築し、未就業女性薬剤師の復職を支援する。   | 9,074  | 保健福祉部   | 地域医療推進局医務業務課            |            |            |
|                                |  | ナースセンター事業費(ナースバンク事業)                 | 未就業看護職員に対して、再就業に向けた相談・研修を行うとともに、求人状況に関する情報提供と就業希望者への斡旋を行うことで、看護職員の確保・定着及び資質の向上を図る。   | 17,922   | 保健福祉部   | 地域医療推進局医務業務課            |            |            |
|                                |  | 地域看護職員就業促進事業(地域応援看護師確保対策事業)          | 看護職員の地域偏在に対応するため、都市部の経験豊富な離職看護職員(地域応援ナース)を発掘し、地域の病院等へ派遣する。   | 7,631  | 保健福祉部   | 地域医療推進局医務業務課            |            |            |
|                                |  | 次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費                 | 農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を推進するため、若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性・拡大、情報発信の強化を図るとともに、女性が活躍するための環境づくりを推進する。  | 1,000  | 農政部   | 農業経営局農業経営課              |            |            |
|                                |  | えるぼし認定制度                             | 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業が、職場における助成活躍等について一定要件を満たす取組を行った場合、同法に基づき厚生労働大臣が認定する。  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)             | 事業主が、就職が特に困難な高齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇い入れ、継続雇用する場合に賞金の一部を助成する。  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | トライアル雇用助成金                           | 職業経験、技能、知識等の不足等から安定した職業に就くことが困難な求職者、母子家庭の母等、障がい者、日雇い労働者、季節労働者、ホームレスなどを対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や雇用機会の創出を図ることを目的として助成金を支給する。 | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | 両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)                 | 女性活躍推進法に基づき女性の活躍に関する数値目標の達成に向けた取組(取組目標)を達成した事業主(常時雇用する労働者が300人以下の事業主)、数値目標を達成した事業主に一定金額を支給する。  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | 両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)                | 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に支給する。  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | 施設内訓練に係る託児サービス付加事業                   | 機構の施設内で行う離職者職業訓練の受講者に対して、託児施設と共同して、公共職業訓練の受講期間中において託児サービスを提供することにより、職業訓練受講中において子供の世話が困難となることが要因となり訓練受講をあきらめる母子家庭の母等や出産等によりいったん離職した女性等の就業に向けた訓練の受講促進を図る。                        | -  | 国   | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |            |            |
|                                |  | 離職者訓練「CADものづくりサポート科」                 | 女性の離職者を対象とした職業訓練コース「CADものづくりサポート科」を設置し、企業の生産現場の実態に即した職業訓練を実施することで、女性離職者の再就職を支援する。  | -  | 国   | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |            |            |
|                                |  | マザーズハローワーク事業                         | 女性が様々な領域で活躍できる環境を整備し、結婚・出産・子育てなどのライフサイクルの中で、女性が意欲と能力を十分に発揮して働けるようにすることを目的とし、地方公共団体等との連携の下、子育てしながら就職を希望する者に対する就職支援を行う。  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
|                                |  | 2 高齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援 | 【再掲】北海道求職者就職支援センター事業費  | 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、子育て中の母親、母子家庭の女性などの就業をワンストップで支援する。 | 112,064   | 経済部                     | 労働政策局雇用労政課 |            |
|                                |  |                                      |  | 高齢者労働能力活用事業費補助金  | 定年退職後などの高齢者に対し、臨時的・短期的な就業機会の確保、提供を行うシルバー人材センターの健全な育成と発展を図る。                         | 7,801                   | 経済部        | 労働政策局雇用労政課 |
|                                |  |                                      |  | 中高年求職者安定就業促進事業   | 即戦力と期待される中高年求職者を対象に採用意欲のある企業の開拓を行い、マッチング機会の提供を行うほか、未就職者に対するフォローを行い、雇用の確保や職場定着を促進する。 | 34,924                  | 経済部        | 労働政策局雇用労政課 |
| 介護保険対策費(介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費) | アクティブシニア等が、多様なサービスの担い手として活躍することにより、生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等を対象に共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーの開催や、特別養護老人ホーム等を行う住民主体の生活援助チームを立ち上げるための研修に対する補助を行う。  |                                      |  | 21,782   | 保健福祉部   | 高齢者支援局高齢者保健福祉課          |            |            |
| 介護未経験者に対する研修支援事業               | 障がい者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護事業所への就労・定着を図る。   |                                      |  | 13,851   | 保健福祉部   | 福祉局地域福祉課                |            |            |
| 特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)          | 雇入れ日の満年齢が65歳以上の労働者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇い入れ、1年以上継続雇用する場合に賞金の一部を助成する。   |                                      |  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
| 高齢者スキルアップ・就職促進事業               | 高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者が、年齢にかかわらず生涯現役で働くことができる社会を実現することが重要な課題である。また、その推進のためには、企業等の高齢者雇用に対する理解を深めるとともに、高齢者に未経験分野等で働く能力等を習得させ、職業経験等にかかわらず多様な職業を選択できるようにする必要がある。本事業は、上記の推進のため、企業等に対する高齢者雇用の必要性、メリット等の周知・広報や、高齢者へ再就職に必要な能力を習得させる技能講習等を実施する。   |                                      |  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
| 生涯現役促進地域連携事業                   | 高齢者雇用安定法において、企業に対し65歳までの高齢者雇用確保措置を講ずることが義務付けられているが、企業を退職した65歳以降の高齢者の多様な就業機会の確保が今後の重要な課題である。本事業を通じて、高齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組を支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ることにより、多様な雇用・就業機会を創出していく。なお、事業スキームは法大35条第1項に定める協議会等から「国が実施する高齢者の雇用に関する事業」に係る事業構想を募集し、コンテスト方式により、高齢者及び地域のニーズ等を踏まえた創意工夫のある事業構想により実施する。 |                                      |  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
| 生涯現役起業支援助成金                    | 中高年者が起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年者等)の雇入れに伴う雇用機会の創出を行う事業主に対して助成金を支給する。  |                                      |  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
| 65歳超雇用推進助成金                    | 高齢者の雇用の推進を図るため、定年の引き上げ等、雇用環境の整備又は高齢者有期契約労働者の無期雇用への転換の措置を行った事業主を助成します。  |                                      |  | -  | 国   | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |            |            |
| 高齢者雇用に関する事業主支援                 | 「年齢にかかわらず働ける企業」に向けて高齢者の雇用管理の改善や多様な就業機会の確保等に取り組む事業主に対して、高齢者の雇用に関する技術的事項の相談・助言等を行う。  |                                      |  | -  | 国   | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |            |            |
| 【再掲】特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)   | 事業主が、就職が特に困難な高齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇い入れ、継続雇用する場合に賞金の一部を助成する。  |                                      |  | -  | 国   | 北海道労働局                  |            |            |
| 障害者就業・生活支援センターの活動支援            | 障がい者の職業生活における自立を図るため、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の就業面及び生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の活動を支援する。   |                                      |  | -  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課              |            |            |
| 障がい者雇用関係労功者等表彰の実施              | 障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者雇用功労者及び優良勤労障がい者に対し、知事表彰を授与する。   |                                      |  | 44   | 経済部   | 労働政策局雇用労政課              |            |            |
| 障がい者雇用スタートアップモデル事業(赤チャレ)       | 障がい者が就労を通じて社会参加し職業的に自立することや、多様な働き手の一翼を担うことが重要なことから、障がい者雇用未経験の中小企業等を対象とした特別支援学校の見学・懇談会を開催するとともに、障がい者の受け入れまでをモデル的に支援する。  | -                                    | 経済部  | 労働政策局雇用労政課   |   |                         |            |            |

| カテゴリ                          | 事業名  | 事業概要                               | 予算額<br>(千円)   | 部  | 課          |                             |              |
|-------------------------------|--|------------------------------------|---|--|------------|-----------------------------|--------------|
| I 多様な人材の活躍                    | 2 高年齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援  | 職場適応訓練費                            | 障がい者等の就職が困難な求職者が作業環境に適合することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。   | 27,671   | 経済部        | 労働政策局人材育成課                  |              |
|                               |  | 職場訪問指導旅費(職場開拓旅費)                   | 障がいのある生徒の雇用機会の拡大を図るため、特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓を実施する。また、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。   | 12,797   | 教育庁        | 学校教育局特別支援教育課                |              |
|                               |  | 農業経営における障がい者雇用推進事業費                | 農業経営における障がい者雇用の推進を図るため、農業者と福祉事業者との意見交換会の開催などの取組の推進や特別支援学校の卒業予定者等に対する就職促進を図る取組を支援する。   | 1,086  | 農政部        | 農業経営局農業経営課                  |              |
|                               |  | 障がい者就労支援推進事業費                      | 障がい者の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。  | 9,378  | 保健福祉部      | 福祉局障がい者保健福祉課                |              |
|                               |  | 工賃向上支援事業費                          | 障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催する。  | 8,127  | 保健福祉部      | 福祉局障がい者保健福祉課                |              |
|                               |  | 障がい者の多様な社会参加促進事業費                  | 障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。   | 6,410  | 保健福祉部      | 福祉局障がい者保健福祉課                |              |
|                               |  | 障害者就業・生活支援センター事業費                  | 職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。  | 68,317   | 保健福祉部      | 福祉局障がい者保健福祉課                |              |
|                               |  | 障害者就業・生活支援センター事業費                  | 職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。  | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 【再掲】トライアル雇用助成金                     | 職業経験、技能、知識等の不足等から安定した職業に就くことが困難な求職者、母子家庭の母等、障がい者、日雇労働者、季節労働者、ホームレスなどを対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や雇用機会の創出を図ることを目的として助成金を支給する。 | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)           | 障がい者雇用の経験のない中小企業が初めて障がい者を雇用した場合に助成金を支給することにより、中小企業における障がい者雇用の促進を図る。   | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金                | 中小企業事業主が障がい者の雇い入れに係る計画を作成し、計画に基づき事業施設・設備を設置し、重度身体障がい者等を多数雇用した上で、地域の障がい者雇用の促進に資すると認められる事業主に対し、助成金を支給する。  | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース) | 発達障がい者・難治性疾患患者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障がい者・難治性疾患患者をハローワークの職業紹介により常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部に相当する額を助成。事業主は雇い入れた発達障がい者・難治性疾患患者に対する配慮事項等について報告する。                                | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)           | 障がい者の雇用を促進するとともに職場定着を図るため、障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対する助成を行う。  | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)           | 職場適応援助者による援助を必要とする障がい者のために、事業所に職場適応援助者を訪問させる事業主、又は自社において企業に籍型職場適応援助者を配置し、職場適応援助を行う事業主に対して助成金を支給する。  | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 障害者雇用安定助成金(障害者・治療と仕事の両立支援制度助成コース)  | 事業主が、障害者又はがんなどの回復・継続して治療が必要となる傷病を負った労働者の雇用維持を図るため、障害や傷病の特性に応じた治療と仕事を両立させるための制度を導入し、労働者に適用した場合に助成金を支給する。   | -  | 国          | 北海道労働局                      |              |
|                               |  | 障害者雇用納付金制度に基づく助成金                  | 事業主が障がい者の雇用にあたって施設・設備の整備や雇用管理を行う場合、事業主に対して助成金を支給することにより、その経済負担を軽減し障がい者の雇用の促進や雇用の継続を図る。  | -  | 国          | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構<br>北海道支部 |              |
|                               |  | 障害者雇用に関する事業主支援                     | 障がい者の雇用や職場定着を図りたい事業主に対して、その支援内容や具体的方法等について助言等を行う。また、うつ病等の精神疾患に休職中の方を対象として、主治医や事業所と連携のうえ職場復帰を目指したコーディネートと支援を行う。  | -  | 国          | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構<br>北海道支部 |              |
|                               |  | 3 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止や地元定着の促進 | ナースセンター事業費(「看護の心」普及事業)  | 道内医療機関で実施される中高生を対象とした「ふれあい看護体験」を通して、看護の魅力や仕事の重要性を伝え、看護師等養成施設に進学する動機付けを図る。          | 374        | 保健福祉部                       | 地域医療推進局医務業務課 |
|                               |  |                                    | 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業  | 卒後臨床経験1年目の新人看護職員が基礎看護教育の補完・臨床実践能力を習得するために医療機関が実施する研修に対し、支援を行うことで、新人看護職員の早期離職防止を図る。 | 91,240     | 保健福祉部                       | 地域医療推進局医務業務課 |
|                               |  |                                    | 次世代の担い手育成推進事業   | 小・中学校等に福祉・介護に関する有識者をアドバイザーとして派遣し、講習会や授業を行うことで、将来の福祉・介護分野を担う人材としての育成を図る。            | 3,068      | 保健福祉部                       | 福祉局地域福祉課     |
| 介護職員等研修事業(エルダー・メンター研修)        | 指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を開催し、新人職員の育成と職場定着を図る。  |                                    | 1,041   | 保健福祉部  | 福祉局地域福祉課   |                             |              |
| 【再掲】北海道求職者就職支援センター事業費         | 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、子育て中の母親、母子家庭の女性などの就業をワンストップで支援する。 |                                    | 112,064   | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 雇用創出地域展開事業                    | 雇用のミスマッチの緩和や若者の早期離職を抑制するため、地域企業や地域求職者に対する支援を通じて、良質で安定的な雇用の創出を図る。   |                                    | 51,948  | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 高校生等労働教育啓発事業                  | 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。また、就労前の高校生や大学生等を対象に、労働法規をまとめた啓発冊子を作成し、高校や大学等に配布する。  |                                    | 681   | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 北海道就業サポートセンター事業費              | 各振興局に北海道就業サポートセンターを設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら企業の人材確保や職場定着に向けたアドバイスを行うとともに、若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を実施し、雇用のミスマッチ解消を図る。                            |                                    | 5,526   | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 若年者安定就業促進事業                   | より良い雇用条件を希望し、転職を考えている若年離職者・在職者や学卒未就職者の安定した就業を促進するため、道の戦略産業と位置づけられ、安定的かつ良質な雇用の場づくりを推進している食・ものづくり関連産業への就業をワンストップで支援する。                                   |                                    | 188,935   | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 地域若者就業・定着支援事業                 | 若者の地元における安定した就職と安易な離職防止に向け、振興局毎に関係団体で構成するネットワーク会議を設置し、就職活動時において若者が地元の産業や企業を理解する機会の創出や、非正規労働者の正社員化、処遇の改善を促進するとともに、就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。                |                                    | 27,907  | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業    | 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施する。                        |                                    | 50,000  | 経済部  | 労働政策局雇用労政課 |                             |              |
| 次世代人材職業体験推進事業                 | 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し、職業体験の機会に恵まれない中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。   |                                    | 40,000  | 経済部  | 労働政策局人材育成課 |                             |              |
| キャリア教育・職業教育推進事業               | 高等学校において、学校から社会・職業への移行が円滑に行われるよう、社会的・職業的自立に必要な能力などを育て、キャリア発達を促す体系的なキャリア教育・職業教育の充実を図る。  |                                    | 6,594   | 教育庁  | 学校教育局高校教育課 |                             |              |
| 高等学校就職促進マッチング事業               | 高校生や進路指導担当教員等を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施し、職業選択の幅を広げるなど、キャリア教育の推進と就職支援の充実を図る。  |                                    | 1,772   | 教育庁  | 学校教育局高校教育課 |                             |              |
| 新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業) | 高校生の厳しい就職環境、早期離職者などの課題に対応するため、産学官が連携し体験的学習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。高校生の就業意識を高め、自己の職業の適性などを主体的に考えさせることにより、雇用のミスマッチ等による早期離職の防止が期待される。                      |                                    | 4,529   | 教育庁  | 学校教育局高校教育課 |                             |              |
| 新規学卒者就職対策推進費(進路相談員の配置)        | 企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うとともに、ハローワークと連携した求人企業情報・提供など生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。   |                                    | 43,927  | 教育庁  | 学校教育局高校教育課 |                             |              |
| 新規学卒者就職対策推進費(求人確保対策費)         | 新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、職場開拓・求人確保を図る。進路指導担当教員の企業訪問等により、学校への理解を促すとともに企業のニーズを把握することにより、生徒の適性にあった就職先の確保を図る。  |                                    | 3,486   | 教育庁  | 学校教育局高校教育課 |                             |              |
| I 多様な人材の活躍                    | 3 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止や地元定着の促進   | 小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業費               | 人口減少問題を踏まえ、家庭生活の大切さや子どもを産み育てることの意義などについての学習を充実するとともに、地域振興を担う人材を育成するため、自治体や地域の産業界など関係機関の支援を受けながら、小学校、中学校、高等学校が連携して、早期からの体系的なキャリア教育に取り組む。                                       | 7,898  | 教育庁        | 学校教育局高校教育課                  |              |

| カテゴリ                                  | 事業名                               | 事業概要  | 予算額<br>(千円)   | 部        | 課                    |            |
|---------------------------------------|-----------------------------------|---|---|----------|----------------------|------------|
| 4 U・Iターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進 | 北海道における雇用創出・若者定着の推進               | 地域の理工系大学や工業高等専門学校と自治体・企業等が連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省補助事業)」を活用して、道内における雇用創出・若者定着の推進に取り組む。   | -   | 総合政策部    | 政策局総合教育推進室参事         |            |
|                                       | 青年新規就農者確保対策事業費                    | 新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就業意欲喚起に向けた取組を新たに展開するほか、地域における就業促進事業を支援する。  | 5,221   | 農政部      | 農業経営局農業経営課           |            |
|                                       | ユースエール認定企業制度                      | 若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(常時雇用する労働者が300人以下)を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定するもの。  | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
|                                       | 特定求職者雇用開発助成金(三年以内既卒者等採用定着コース)     | 学校等の既卒者や中退者の応募機会の拡大及び採用・定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人者の申込みまたは募集を新たに行い、新規学卒卒で初めて採用後一定期間定着させた事業主に対して助成金を支給する。(平成29年5月1日施行)                           | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
|                                       | 労働法制の普及啓発                         | これから社会に出て働くことになる若者に対して、労働法制の基礎知識の周知を図ることによって労働者の関係法令の不知による問題事象の発生を未然に防止し、若者の職業についての意識の涵養等に資することを目的とし、大学等からの要請により講義を行う。                      | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
|                                       | 地域若者サポートステーション事業                  | 若年無業者等の若者に対し、専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施。さらに高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目ない支援を実施する。   | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
|                                       | 若年若者人材呼び込み・呼び戻し事業                 | 本道の経済の高度化、活性化と地域経済の発展を図るため、道外大学等に進学した若年者などを地域産業を支える人材として確保する必要がある。そのため、大学や民間が主催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報の提供を行うなど、若年者等のU・Iターンを促進する。             | 11,385  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
|                                       | プロフェッショナル人材センター運営事業               | 道内産業の競争力強化を図るため、中小企業等の経営改善への意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材選流の拠点として、人材センターの運営を行う。   | 45,350  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
|                                       | プロフェッショナル人材特定課題対応事業               | プロフェッショナル人材戦略全国協議会へ参画するとともに、都市部大企業との連携や働き方改革等の課題に取り組む企業におけるプロフェッショナル人材の受入を促進する。   | 20,000  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
|                                       | U・Iターンフェアの実施                      | 高度技術者等を必要とする道内求人企業と、道内へのU・Iターンを希望する道外の求職者とのU・Iターンフェア(合同企業説明会)を首都圏等において開催しU・Iターン人材の誘致促進を図る。  | -   | 国<br>経済部 | 北海道労働局<br>労働政策局雇用労政課 |            |
|                                       | 地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業費)        | 本道への移住・定住促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、「地域づくりサポート隊」の配置及び定着支援を実施する。   | 10,481  | 総合政策部    | 地域創生局地域政策課           |            |
|                                       | 北海道酪農の次世代モデル推進事業費(移住定住・新規参入定着化事業) | 北海道の農村部での人口減少が進む中、資金力や経験に乏しい新規参入者の受入体制を充実させることにより、地域の畜産生産基盤と人口の維持・拡大を図る。  | 974   | 農政部      | 生産振興局畜産振興課           |            |
|                                       | 北海道農業担い手育成センター事業費                 | 次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する。  | 291,945   | 農政部      | 農業経営局農業経営課           |            |
|                                       | 外国人留学生の就業支援                       | 道内の就職を希望する留学生に対し、ジョブカフェにおいて、合同企業説明会やカウンセリングなどを実施するほか、札幌商工会議所が実施している留学生のための合同企業説明会や、国が実施する外国人留学生採用サポート事業と連携し、道内外国人留学生への就職支援を行う。              | -   | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
|                                       | 外国人留学生道内就職促進事業                    | 本道の国際化と道内における人手不足の解消に向け、地域の大学や商工業団体等と連携しながら、留学生と企業のマッチングの機会をモデル的に創出することで、留学生が道内企業に就職する上での課題を把握し、仕組みを全道に広げる。                                 | 1,943   | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
|                                       | 就職奨励事業費補助金                        | アイヌの人たちの就職を容易にするため、特殊自動車、船舶操作及びクレーン免許の取得に必要な経費及び就職のために必要とする経費に対し補助する。   | 1,000   | 環境生活部    | アイヌ政策推進室             |            |
|                                       | 外国人サービスコーナー等事業                    | 留学生が増加する中、専門的・技術的分野の労働者として、我が国での就職を希望する留学生を着実に国内就職につなげるため、新卒応援ハローワークに留学生コーナーを設置し、積極的な求人開拓、留学生に対する就職活動や就職支援に関する情報の提供及び全国ネットワークも活用したマッチングを図る。 | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
|                                       | II 就業環境の改善                        | 1 就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った均衡ある処遇の確保と正社員化の促進  | 季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画するとともに、資格取得に要する経費を助成するなど地域独自の取組を支援する。          | 39,837   | 経済部                  | 労働政策局雇用労政課 |
|                                       |                                   | 季節労働者通年雇用促進地域対策事業費  | 道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、冬期の工事に必要な増高経費を措置することにより、冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の確保を図り、通年雇用化を促進する。 | 370,000  | 経済部                  | 労働政策局雇用労政課 |
| 【再掲】地域若者就業・定着支援事業                     |                                   | 若者の地元における安定した就職と安易な離職防止に向け、振興局毎に関係団体で構成するネットワーク会議を設置し、就職活動時において若者が地元の産業や企業を理解する機会の創出や、非正規労働者の正社員化、処遇の改善を促進するとともに、就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。     | 27,907  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
| 季節労働者通年雇用化申告制度                        |                                   | 道の建設工事等競争入札参加資格審査申請において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価することにより、季節労働者の通年雇用化を図る。  | -   | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
| ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業                |                                   | 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施する。             | 50,000  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
| 建設雇用改善優良事業所知事表彰                       |                                   | 建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、これを道民に周知し、建設労働者の雇用の改善に資する。                 | 25  | 経済部      | 労働政策局雇用労政課           |            |
| 介護従事者定着支援事業                           |                                   | 介護事業所管理者を対象とした雇用管理改善セミナーや職員の処遇改善などに関する個別相談を実施し、介護職員の離職防止を図る。  | 13,508  | 保健福祉部    | 福祉局地域福祉課             |            |
| 地域人材を活用した労働環境改善促進事業                   |                                   | 介護事業所において、高齢者などが直接介助以外の補助業務に従事することにより、介護福祉士がその専門性を発揮し職場定着できる労働環境改善への支援を行う。  | 25,503  | 保健福祉部    | 福祉局地域福祉課             |            |
| 医療勤務環境改善支援センター運営事業                    |                                   | 医療機関の勤務環境改善による離職防止・定着対策を促進し、医療従事者の確保を図るため、総合的・専門的な支援を行う。  | 17,145  | 保健福祉部    | 地域医療推進局地域医療課         |            |
| クール林業担い手確保対策事業                        |                                   | 林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業者、市町村など地域関係者のネットワーク化を進め、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。  | 4,303   | 水産林務部    | 林務局林業木材課             |            |
| キャリアアップ助成金                            |                                   | 有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業者に対して助成する。  | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
| 職場定着支援助成金(雇用管理制度助成コース)                |                                   | 雇用管理制度(評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度など)の導入などを通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業者に対して助成金を支給する。   | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
| 建設労働者確保育成助成金                          |                                   | 建設労働者の雇用の改善や職業訓練などを実施する建設事業主や建設事業主団体に対して、経費や賞金の一部助成を行う。   | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
| 通年雇用助成金                               |                                   | 積雪寒冷地において季節の影響を強く受ける事業主が、季節的業務に従事する労働者の通年雇用化を促進する上で必要な経費の一部について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進する。  | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
| 通年雇用促進支援事業                            |                                   | 季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託する。   | -   | 国        | 北海道労働局               |            |
| 非正規雇用労働者待遇改善支援事業                      |                                   | 北海道非正規雇用労働者待遇改善支援センターを設置し、労務管理の専門家を常駐させ、電話相談に応じるほか、直接事業所を訪問した上で、待遇改善に向けた改善計画を策定するなどのコンサルティングを行う。また、各地域でセミナーを実施する。                           | -   | 国        | 北海道労働局               |            |

| カテゴリ               | 事業名  | 事業概要                             | 予算額<br>(千円)   | 部  | 課   |                   |        |        |
|--------------------|--|----------------------------------|---|--|---|-------------------|--------|--------|
| Ⅱ 就業環境の改善          | 2 労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進  | 中小企業労働福祉推進事業費                    | 労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修事業を実施する(一社)北海道医師会への助成を行う。  | 1,369  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 中小企業労働相談費                        | 労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットラインや全道15箇所に設置した中小企業労働相談所において労使双方からの労働問題の相談に対応する。  | 4,453  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 【再掲】誰もが働きやすい職場環境づくり事業費           | 男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、あつたかファミリー応援企業登録制度や北海道なでしこ応援企業認定制度など、両立支援や職業生活における女性の活躍推進の取組に対する支援を行う。  | 495  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業       | 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施する。   | 50,000   | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 専門家派遣・相談等支援事業                    | 中小企業・小規模事業者に対し最低賃金の引上げ等に向けた環境整備を図ることを目的に、経営管理や労務管理などの専門家による無料相談等のワンストップサービス拠点「北海道最低賃金総合相談支援センター」を設置する。  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 職場意識改善助成金(職場改善環境コース)             | 中小企業事業主が、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進を目的として、職場意識の改善のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施する場合には、成果目標の達成状況に応じて、支給対象となる取組の実施に要した経費の一部を支給する。   | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)           | 労働基準法の特例により、所定労働時間を週40時間超としている中小企業事業主が、所定労働時間の短縮を目的として、職場意識の改善のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施することにより、週所定労働時間を2時間以上短縮して、40時間以下とした場合に、取組の実施に要した経費の一部を支給する。                                       | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 職場意識改善助成金(時間外労働上限設定コース)          | 限度基準を超える時間数での労働基準法第36条第1項に基づく協定を締結している中小企業事業主が、時間外労働の上限設定を目的として、職場意識の改善のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施することにより、限度基準以下の上限設定を行った場合に、取組の実施に要した経費の一部を支給する。  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 職場意識改善助成金(勤務間インターバル導入コース)        | 中小企業事業主が、過重労働の防止及び長時間労働の抑制に向けて、勤務間インターバルを導入することを目的として、職場意識の改善のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施することにより、勤務間インターバルを導入した場合に、取組の実施に要した経費の一部を支給する。   | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    | 3 多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進   | 多様な勤務形態導入支援事業                    | 就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。  | 6,870  | 保健福祉部   | 地域医療推進局医務業務課      |        |        |
|                    |  | 【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業       | 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施する。   | 50,000   | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    | 4 仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実  | 誰もが働きやすい職場環境づくり事業費               | 男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、あつたかファミリー応援企業登録制度や北海道なでしこ応援企業認定制度など、両立支援や職業生活における女性の活躍推進の取組に対する支援を行う。  | 495  | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業       | 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施する。   | 50,000   | 経済部   | 労働政策局雇用労政課        |        |        |
|                    |  | 高齢者対策推進費(介護サービス提供基盤等整備事業費)       | 地域密着型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設の充実を図る。   | 4,675,384  | 保健福祉部   | 高齢者支援局高齢者保健福祉課    |        |        |
|                    |  | 社会福祉施設整備事業費(老人福祉施設等整備事業費補助金)     | 広域型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設の充実を図る。   | 2,390,885  | 保健福祉部   | 高齢者支援局高齢者保健福祉課    |        |        |
|                    |  | 子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金             | 病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助することにより、子育て中の看護職員の離職防止及び再就業の促進を図る。  | 535,289  | 保健福祉部   | 地域医療推進局医務業務課      |        |        |
|                    |  | ファミリー・サポート・センター設置促進事業【赤チャレ】      | 子育てに関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、当センターの職員と未設置市町村の職員との意見交換会を実施するほか、HPやリーフレットによる当センター事業の紹介や設置相談窓口を設けることにより、未設置市町村の意識啓発を行う。   | -  | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課 |        |        |
|                    |  | 地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)       | 昼間に保護者のいない家庭の小学生(放課後児童)の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。   | 2,131,723  | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課 |        |        |
|                    |  | 地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) | 市町村子ども・子育て支援計画に従って、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の運営に対し支援する。  | 57,668   | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課 |        |        |
|                    |  | 子育て支援対策事業費(認定こども園整備事業「保育所分」)     | 市町村が実施する認定こども園(保育所分)の施設整備補助に対する支援を行う。   | 2,242,630  | 保健福祉部   | 子ども未来推進局子ども子育て支援課 |        |        |
|                    |  | 介護事業所内保育所運営支援事業                  | 介護従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、事業所内に保育所を設置した場合の運営費の一部を助成する。  | 17,065   | 保健福祉部   | 福祉局地域福祉課          |        |        |
|                    |  | くるみん認定・プラチナくるみん認定制度              | 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業が、従業員の仕事と子育ての両立について一定要件を満たす取組を行った場合、同法に基づき厚生労働大臣が認定するもの。  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)            | 労働者のための保育施設の設置、運営等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を助成する。(「企業主導型保育事業」(内閣府)の新規受付期間中は、当助成金の新規受付を停止する。)  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 両立支援等助成金(出生時両立支援コース)             | 男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りのための取組を行い、子の出生後8週間以内に開始する連続14日以上(中小企業は連続5日以上)の育児休業を取得した男性労働者が生じた事業主に支給する。  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)            | 仕事と介護の両立に関する職場環境整備の取組を行い、介護休業の取得・職場復帰または働きながら介護を行うための勤務制限制度の利用を円滑にするための取組を行った事業主に支給する。  | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | 両立支援等助成金(育児休業等支援コース)             | 育児休業の円滑な取得・職場復帰のため次の取組を行った中小企業事業主に支給する。<br>①育休取得時、②職場復帰時(「育休復帰支援プラン」を策定及び導入し、プランに沿って対象労働者の円滑な育児休業の取得・復帰に取り組んだ場合)、③代替要員確保時(育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた場合) | -  | 国   | 北海道労働局            |        |        |
|                    |  | Ⅲ 生産性の向上                         | 1 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出   | 北海道農工商連携ファンド事業   | 北海道農工商連携ファンドの運用益を活用して、農林漁業者と中小企業者等の互いの経営資源を活用した農工商連携による新商品・新サービスの開発などの取組を支援する。                        | -                 | 経済部    | 食関連産業室 |
|                    |  |                                  |   | 機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業                                | 全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能性表示制度(愛称「ヘルシーDo(トウ)」)などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能性食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施する。 | 80,504            | 経済部    | 食関連産業室 |
|                    | 地域食品加工技術センター運営事業費  |                                  |   | オホーツク圏・十勝圏の食品製造企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、技術指導や試験研究等を支援する。 | 113,289   | 経済部               | 食関連産業室 |        |
| 中小企業経営資源強化対策事業費    | (公財)北海道中小企業総合支援センターを核に地域プラットフォームを形成することによって、新事業支援機能を有機的・効果的に発揮する環境を整備し、中小企業者等の事業の発展段階に応じた支援を実施し新事業創出を促進するとともに、中小企業の経営資源の確保を支援するための総合コーディネートや取引拡大支援等の事業を実施する。 |                                  |   | 24,984   | 経済部   | 地域経済局中小企業課        |        |        |
| 中小企業総合振興資金貸付金      | 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。  |                                  |   | 107,318,000  | 経済部   | 地域経済局中小企業課        |        |        |
| 小規模企業持続的発展支援事業     | 道内小規模企業の経営体質の強化を図るための取組を実施する。  |                                  |   | 33,634   | 経済部   | 地域経済局中小企業課        |        |        |
| 事業承継サポートネットワーク形成事業 | 市町村や商工団体、金融機関などの関係団体が連携し、事業承継サポートネットワークを構築するなど事業承継問題に対する地域の支援体制を整備する。  |                                  |   | 12,738   | 経済部   | 地域経済局中小企業課        |        |        |

| カテゴリ                          | 事業名  | 事業概要                               | 予算額<br>(千円)  | 部   | 課          |                            |        |
|-------------------------------|--|------------------------------------|--|---|------------|----------------------------|--------|
| Ⅲ 生産性の向上                      | 1 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出  | 地域応援！女性・若者起業家育成支援事業                | 先輩起業家との交流会や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制整備などを実施する。  | 12,193  | 経済部        | 地域経済局中小企業課                 |        |
|                               |  | 空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業          | 高齢者・子育て世代の交流生活サービス支援拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用した、コミュニティビジネス創出の取組を支援する。  | 4,443   | 経済部        | 地域経済局中小企業課                 |        |
|                               |  | 北海道小規模企業支援ファンド投資事業有限組合(仮称)に対する出資金  | 地域経済・雇用を支える小規模企業の事業活動継続を図るために設立する官民連携の資金供給ファンドへ出資する。   | 26,848  | 経済部        | 地域経済局中小企業課                 |        |
|                               |  | 地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業                 | 地域の民間事業者を対象にセミナーや研修等を行い、ヘルスケアサービス事業へのビジネス参入を促進する。  | 6,256   | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業          | 次世代向けヘルスケアモデルの構築に向け、地域別健康データやヘルスケアサービスに関するビジネス環境の実態調査を行い、ヘルスケアサービス振興に向けた基盤を構築する。   | 11,847  | 経済部        | 科学技術振興室<br>産業振興局産業振興課      |        |
|                               |  | 参入促進支援事業                           | 地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。   | 87,432  | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業      | 域内需要の開拓を図るため、業界団体相互の企業見学等による連携づくりとともに、生産現場の課題等をものづくり企業の技術力により解決する機械など異業種の連携による製品開発のモデルづくりに取り組む。                                  | 12,442  | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 「健康・医療」関連分野参入促進事業                  | 参入意欲の喚起や発注ニーズ等を紹介するセミナー、医療機器メーカー等の工場見学会、道外展示会への出展などにより、健康長寿分野への道内ものづくり企業の参入を図る。  | 8,055   | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 中小企業応援ファンド貸付金                      | 国、道、金融機関等の貸付金により組成されている北海道中小企業応援ファンドの運用益を活用し、中小企業等の競争力強化や経営革新による事業化、産業クラスター等の取組を支援する。  | -   | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 中小企業競争力強化促進事業費                     | 道内中小企業の競争力強化を図るため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、製品開発や市場開拓等の取組に対し助成を行う。   | 27,253  | 経済部        | 産業振興局産業振興課                 |        |
|                               |  | 航空宇宙産業創出推進事業【総政部連携】                | 道内企業の航空宇宙分野への参入促進を図るため、企業と研究者等との意見交換の場を設置するとともに、セミナーの開催による情報発信や技術力向上の取組を支援する。  | 4,094   | 経済部        | 産業振興局産業振興課<br>産業振興局科学技術振興室 |        |
|                               |  | 研究開発支援事業                           | 産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究・応用研究や、AI/IoTに関する地域課題の解決を目指す実証モデルづくりを支援する。   | 40,669  | 経済部        | 産業振興局科学技術振興室               |        |
|                               |  | 高度技術産業集積活性化事業費                     | 高度技術産学連携地域である函館地域における中小企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、技術指導や研究開発等を支援する。   | 248,542   | 経済部        | 産業振興局科学技術振興室               |        |
|                               |  | 建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)     | 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。 | 3,643   | 建設部        | 建設政策局建設管理課                 |        |
|                               |  | 6次産業化ネットワーク活動事業費                   | 農林漁業者等と2次・3次事業者が連携して取り組む6次産業化のネットワークづくりや新商品開発等の取組、加工・販売施設等の整備への支援、個別相談等を行う北海道6次産業化サポートセンターを設置する。                                 | 411,670   | 農政部        | 食の安全推進局食品政策課               |        |
|                               |  | 戦略的基盤技術高度化支援事業                     | 我が国製造業の国際競争力強化と新事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から販路開拓までの取組促進を目的とする研究開発支援を行う。   | -   | 国          | 北海道経済産業局                   |        |
|                               |  | ふるさと名物応援事業補助金(地域産業資源活用事業)          | 中小企業が地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路開拓に係る支援を行う。   | -   | 国          | 北海道経済産業局                   |        |
|                               |  | ふるさと名物応援事業補助金(低未利用資源活用等農工商等連携支援事業) | 中小企業と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓に係る支援を行う。   | -   | 国          | 北海道経済産業局                   |        |
|                               |  | 2 マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進              | 食産業競争力強化促進事業   | 企業と一次産業の連携促進による食関連産業の競争力強化に向け、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップを行い、成功事例の創出を図る。 | 8,649      | 経済部                        | 食関連産業室 |
|                               |  |                                    | 新規市場食需要開拓推進事業  | イスラム圏市場の開拓や、機能的食品、スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。                 | 50,960     | 経済部                        | 食関連産業室 |
| 道産スイーツ海外ブランド強化事業              | 道内スイーツ製造企業や流通関連企業等を対象とする海外展開勉強会を開催するとともに、アジアや中東からバイヤーを招聘し商談会等を行う。  |                                    | 11,003   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 道産食品販路拡大推進事業                  | 輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。   |                                    | 39,311   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業     | 海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。  |                                    | 29,649   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 【再掲】機能的食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業 | 全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能的表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能的食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施する。   |                                    | 80,504   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 食品製造業のマーケティング力強化事業            | 地域の上質な商品を発掘・ブランド化し、ターゲット市場に受け入れられるような磨き上げから販路拡大までの段階的な支援などを実施する。   |                                    | 54,182   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 食品製造業の人材育成事業                  | 地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成を道内各地で実施するほか、ワイン造りに携わる方に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。  |                                    | 75,137   | 経済部   | 食関連産業室     |                            |        |
| 【再掲】中小企業経営資源強化対策事業費           | (公財)北海道中小企業総合支援センターを核に地域プラットフォームを形成することによって、新事業支援機能を有機的・効果的に発揮する環境を整備し、中小企業者等の事業の発展段階に応じた支援を実施し新事業創出を促進するとともに、中小企業の経営資源の確保を支援するための総合コーディネートや取組拡大支援等の事業を実施する。 |                                    | 24,984   | 経済部   | 地域経済局中小企業課 |                            |        |
| 【再掲】中小企業総合振興資金貸付金             | 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。  |                                    | 107,318,000  | 経済部   | 地域経済局中小企業課 |                            |        |
| 【再掲】小規模企業持続的発展支援事業            | 道内小規模企業の経営体質の強化を図るための取組を実施する。  |                                    | 33,634   | 経済部   | 地域経済局中小企業課 |                            |        |
| 道市連携海外展開推進事業費                 | 道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。   |                                    | 20,000   | 経済部   | 経済企画局国際経済室 |                            |        |
| HOKKAIDOブランド海外展開促進事業          | ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新たなHOKKAIDOブランドの発掘・発信の取組を推進する。  |                                    | 17,000   | 経済部   | 経済企画局国際経済室 |                            |        |
| 投資先導型グローバルビジネス推進事業            | 観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力を世界に発信する。   |                                    | 39,896   | 経済部   | 経済企画局国際経済室 |                            |        |
| 道産食品・食材ブランド戦略事業               | 現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。  |                                    | 60,784   | 経済部   | 経済企画局国際経済室 |                            |        |
| 北海道ASEAN事務所運営事業費              | 「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。   |                                    | 30,000   | 経済部   | 経済企画局国際経済室 |                            |        |
| 北海道上海事務所運営事業費                 | 「北海道上海事務所」を維持・運営することにより、中国国内でのネットワークづくりを進め、道内企業のビジネス展開支援、道産品及び北海道観光の海外市場獲得に向けた現地取組の強化を図る。  | 25,874                             | 経済部  | 経済企画局国際経済室  |            |                            |        |

| カテゴリ                          | 事業名                               | 事業概要   | 予算額<br>(千円)  | 部           | 課                       |                |
|-------------------------------|-----------------------------------|--|--|-------------|-------------------------|----------------|
| Ⅲ 生産性の向上                      | 2 マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進             | 本社機能・オフィス拠点誘致推進事業  | 人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きや国における地方への企業拠点強化に呼応して、本社機能や研修施設の企業誘致活動を展開する。   | 6,145       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | ものづくり産業企業誘致推進事業  | 中京圏で開催される展示・商談会に出展するほか、重点的企業訪問により本道への立地を加速させるとともに、本道における雇用創出を図る。   | 6,593       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 健康・医療産業立地促進事業  | 道内の大学や研究機関との継続的な情報交換により、将来的に企業誘致に結びつく可能性のある研究シーズを把握するとともに、国内外の医療品、医療機器メーカー等への情報発信や企業訪問による誘致を行う。  | 8,129       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 自動車関連分野販路拡大事業  | 東北自動車生産拠点との新たなサプライチェーンの構築を目指し、東北各県と連携した参入交流会や展示商談会の開催などを実施し、自動車関連分野の販路拡大を図る。   | 8,241       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 食関連機械分野販路拡大事業  | 道内外の食関連産業とものづくり産業とのマッチングや、道外展示会における道内企業の技術力等のアピールなどにより、食関連機械分野の販路拡大を図る。  | 5,858       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | ものづくり産業販路拡大事業  | 道外企業とのマッチングや、商談に向けた情報提供などを実施し、ものづくり企業の道外への販路拡大を促進する。   | 6,357       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 地産エネルギー利用施設立地促進事業  | 本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。  | 4,875       | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 次世代自動車産業集積促進・人材育成事業  | 環境負荷軽減と道内ものづくり産業の振興のため、自動走行の実証試験の誘致、若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成等に取り組む。   | 40,229      | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 企業立地促進費補助金   | 自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新増設や本社機能の移転に対して支援する。   | 1,795,353   | 経済部                     | 産業振興局産業振興課     |
|                               |                                   | 【再掲】建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)   | 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。                             | 3,643       | 建設部                     | 建設政策局建設管理課     |
|                               | 中小企業等外国出願支援事業補助金                  | 中小企業等による特許、実用新案、意匠、商標等の外国出願に要する経費の一部を補助する。   | -  | 国           | 北海道経済産業局                |                |
|                               | 3 業務の効率化の推進、コストの削減                | 【再掲】中小企業経営資源強化対策事業費  | (公財)北海道中小企業総合支援センターを核に地域プラットフォームを形成することによって、新事業支援機能を有機的・効果的に発揮する環境を整備し、中小企業等々の事業の発展段階に応じた支援を実施し新事業創出を促進するとともに、中小企業の経営資源の確保を支援するための総合コーディネートや取引拡大支援等の事業を実施する。 | 24,984      | 経済部                     | 地域経済局中小企業課     |
|                               |                                   | 【再掲】小規模企業持続的発展支援事業   | 道内小規模企業の経営体質の強化を図るための取組を実施する。  | 33,634      | 経済部                     | 地域経済局中小企業課     |
|                               |                                   | 【再掲】中小企業総合振興資金貸付金  | 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。  | 107,318,000 | 経済部                     | 地域経済局中小企業課     |
|                               |                                   | 高度化資金貸付事業費   | 中小企業者が設立した協同組合等に対し、中小企業構造の高度化(工場・店舗等の集団化、事業の共同化、協業化、経営形態の近代化、事業の転換など)を図るために必要な施設の設置資金等を北海道が長期・低利(または無利子)で直接貸し付ける。  | -           | 経済部                     | 地域経済局中小企業課     |
|                               |                                   | 高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)  | 小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う設備貸与事業に必要な資金を貸し付ける。  | 600,000     | 経済部                     | 地域経済局中小企業課     |
|                               |                                   | 【再掲】研究開発支援事業   | 産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究・応用研究や、AI/IoTに関する地域課題の解決を目指す実証モデルづくりを支援する。   | 40,669      | 経済部                     | 産業振興局科学技術振興室   |
|                               |                                   | 戦略的省エネ促進事業   | 事業所におけるモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査への支援を行うとともに、省エネ・節電の普及啓発を図る。  | 12,710      | 経済部                     | 産業振興局環境・エネルギー室 |
|                               |                                   | 【再掲】建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)   | 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。                             | 3,643       | 建設部                     | 建設政策局建設管理課     |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費          |                                   | 畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。  | 3,168,898  | 農政部         | 生産振興局畜産振興課              |                |
| 中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金(業務改善助成金) |                                   | 中小企業・小規模事業者が生産性向上のための設備投資などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資等に要した費用の一部を助成する。  | -  | 国           | 北海道労働局                  |                |
| 4 効率性の向上に向けた人材育成              | リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費               | 産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進するための体制整備や研究機関等の研究成果の活用促進のための環境整備を行う。   | 15,105   | 経済部         | 産業振興局科学技術振興室            |                |
|                               | 【再掲】小規模企業持続的発展支援事業                | 道内小規模企業の経営体質の強化を図るための取組を実施する。  | 33,634   | 経済部         | 地域経済局中小企業課              |                |
|                               | 中核的人材育成促進事業                       | 企業が中途採用者に対して実施する中核的人材育成に必要な研修などの様々な人材育成の取組を支援する。   | 7,000  | 経済部         | 産業振興局産業振興課              |                |
|                               | 【再掲】次世代自動車産業集積促進・人材育成事業           | 環境負荷軽減と道内ものづくり産業の振興のため、自動走行の実証試験の誘致、若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成等に取り組む。   | 40,229   | 経済部         | 産業振興局産業振興課              |                |
|                               | 【再掲】業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業 | 地域産業の生産現場の課題等を道内のものづくり企業の技術力等を結集し解決するなど、潜在的なニーズを掘り起こし、獲得していく取組を促進・持続化するため、道内のものづくり関係業界団体間の連携による環境づくりとともに、自動車・食関連機械分野の共同開発のモデル事業の実施とこうした製品開発の「目利きのできる」人材の育成を図る。 | 12,442   | 経済部         | 産業振興局産業振興課              |                |
|                               | 北海道観光を支える人材の育成・確保事業(地域創生人材育成事業費)  | 急増する外国人観光客への対応などを踏まえ、外国語研修やバス運転手育成、乗務員のスキルアップセミナーを通じて、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業と貸切バス業における人材育成を支援する。   | 80,537   | 経済部         | 観光局                     |                |
|                               | 農業大学校管理費                          | 高度な技術や経営能力、幅広い視野を備えた優れた担い手の育成・確保を図るため、農業大学校において、養成課程、研究過程及び研修部門における実践的研修教育により優れた農業後継者等を育成するほか、農業者の生涯教育や就農間もない農業者を対象とした技術指導等を行う。                                | 256,872  | 農政部         | 農業経営局農業経営課              |                |
|                               | 担い手育成総合推進事業費(農業技術習得支援事業費)         | 高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校等における外部講師の招へいや先端農業機械の実習など、研修レベルの充実を図る。  | 43,733   | 農政部         | 農業経営局農業経営課              |                |
|                               | 農業法人等経営力向上支援事業費                   | 農業経営の法人化による経営管理の高度化や経営発展を促進し、地域農業を担う中核的な経営体を育成するため、相談窓口の設置や、法人の設立及び経営の質の向上を目指す研修の実施、複数戸法人・集落営農組織の設立に要する経費への助成を行う。  | 38,997   | 農政部         | 農業経営局農業経営課              |                |
|                               | 漁業研修所研修事業費・維持管理費                  | 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。  | 56,338   | 水産林務部       | 水産局水産経営課                |                |
|                               | 人材開発支援助成金                         | 労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材開発制度を導入し、労働者に対して適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する。             | -  | 国           | 北海道労働局                  |                |
|                               | 高度技能者養成訓練                         | 高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なもののづくりを支える人材の育成を推進する。  | -  | 国           | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |                |
|                               | 事業主支援事業                           | 企業における「働き方改革」を進めるために、労働者一人一人の生産性を向上させる必要がある。このため、中小企業等に対する人材育成支援を実施している各職業能力開発施設等に生産性向上人材育成支援センターを設置し、地域の関係機関と連携を図り、中小企業等における労働生産性の向上のための総合的な人材育成支援を実施する。      | -  | 国           | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 |                |